

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限（2006年11月22日設定）	
運用方針	主として、高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。各マザーファンド受益証券への資産配分は、純資産総額に対して、高金利短期債券マザーファンド受益証券70%、好配当海外株マザーファンド受益証券30%を基本投資割合とします。時価変動等に伴う基本投資割合からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、各マザーファンド受益証券への資産配分が基本投資割合から一定の範囲（それぞれ±5%程度）を超えた場合には、上記にかかわらず速やかに修正を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	高金利短期 債券マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	好配当海外 株マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	高金利短期 債券マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	好配当海外 株マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランス インカム・グローバル （毎月決算型）

第142期（決算日：2018年11月26日）
 第143期（決算日：2018年12月25日）
 第144期（決算日：2019年1月25日）
 第145期（決算日：2019年2月25日）
 第146期（決算日：2019年3月25日）
 第147期（決算日：2019年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）」は、去る4月25日に第147期の決算を行いましたので、法令に基づいて第142期～第147期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
 お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円		円	%	%	%	%	%	百万円
118期(2016年11月25日)	6,217		10	6.8	29.8	—	68.1	—	6,427
119期(2016年12月26日)	6,340		8	2.1	29.8	—	68.1	—	6,428
120期(2017年1月25日)	6,346		9	0.2	29.6	—	68.1	—	6,332
121期(2017年2月27日)	6,342		9	0.1	29.6	—	68.4	—	6,188
122期(2017年3月27日)	6,257		14	△1.1	29.5	—	68.4	—	6,010
123期(2017年4月25日)	6,236		11	△0.2	29.9	—	67.8	—	5,935
124期(2017年5月25日)	6,373		14	2.4	29.3	—	68.0	—	5,978
125期(2017年6月26日)	6,348		17	△0.1	29.1	—	68.2	—	5,879
126期(2017年7月25日)	6,502		8	2.6	29.3	—	68.8	—	5,931
127期(2017年8月25日)	6,418		11	△1.1	29.2	—	68.5	—	5,795
128期(2017年9月25日)	6,618		12	3.3	29.3	—	68.2	—	5,909
129期(2017年10月25日)	6,637		9	0.4	29.4	—	68.1	—	5,783
130期(2017年11月27日)	6,484		11	△2.1	29.2	—	67.8	—	5,520
131期(2017年12月25日)	6,610		8	2.1	29.0	—	68.2	—	5,557
132期(2018年1月25日)	6,587		11	△0.2	29.3	—	67.8	—	5,445
133期(2018年2月26日)	6,271		9	△4.7	28.8	—	68.1	—	5,142
134期(2018年3月26日)	6,047		13	△3.4	28.0	—	68.5	—	4,934
135期(2018年4月25日)	6,270		13	3.9	29.1	—	67.6	—	5,061
136期(2018年5月25日)	6,271		18	0.3	28.2	—	67.8	—	5,000
137期(2018年6月25日)	6,189		15	△1.1	28.7	—	68.0	—	4,891
138期(2018年7月25日)	6,284		11	1.7	29.1	—	68.7	—	4,897
139期(2018年8月27日)	6,264		11	△0.1	29.1	—	68.5	—	4,808
140期(2018年9月25日)	6,353		11	1.6	28.9	—	68.1	—	4,852
141期(2018年10月25日)	6,133		10	△3.3	27.5	—	68.8	—	4,642
142期(2018年11月26日)	6,192		8	1.1	27.9	—	68.7	—	4,621
143期(2018年12月25日)	5,912		6	△4.4	27.1	—	68.5	—	4,354
144期(2019年1月25日)	6,045		8	2.4	28.0	—	67.9	—	4,438
145期(2019年2月25日)	6,202		6	2.7	28.8	—	67.5	—	4,530
146期(2019年3月25日)	6,137		12	△0.9	29.2	—	68.3	—	4,417
147期(2019年4月25日)	6,286		13	2.6	29.5	—	68.3	—	4,493

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
第142期	(期 首) 2018年10月25日	円 6,133	% —	% 27.5	% —	% 68.8	% —
	10月末	6,191	0.9	27.9	—	69.1	—
	(期 末) 2018年11月26日	6,200	1.1	27.9	—	68.7	—
第143期	(期 首) 2018年11月26日	6,192	—	27.9	—	68.7	—
	11月末	6,248	0.9	28.1	—	68.5	—
	(期 末) 2018年12月25日	5,918	△4.4	27.1	—	68.5	—
第144期	(期 首) 2018年12月25日	5,912	—	27.1	—	68.5	—
	12月末	5,977	1.1	27.3	—	68.4	—
	(期 末) 2019年 1 月25日	6,053	2.4	28.0	—	67.9	—
第145期	(期 首) 2019年 1 月25日	6,045	—	28.0	—	67.9	—
	1 月末	6,060	0.2	28.1	—	68.0	—
	(期 末) 2019年 2 月25日	6,208	2.7	28.8	—	67.5	—
第146期	(期 首) 2019年 2 月25日	6,202	—	28.8	—	67.5	—
	2 月末	6,215	0.2	28.9	—	67.5	—
	(期 末) 2019年 3 月25日	6,149	△0.9	29.2	—	68.3	—
第147期	(期 首) 2019年 3 月25日	6,137	—	29.2	—	68.3	—
	3 月末	6,196	1.0	29.1	—	68.3	—
	(期 末) 2019年 4 月25日	6,299	2.6	29.5	—	68.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第142期～第147期：2018年10月26日～2019年4月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第142期首 6,133円

第147期末 6,286円

既払分配金 53円

騰 落 率 3.4%
(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

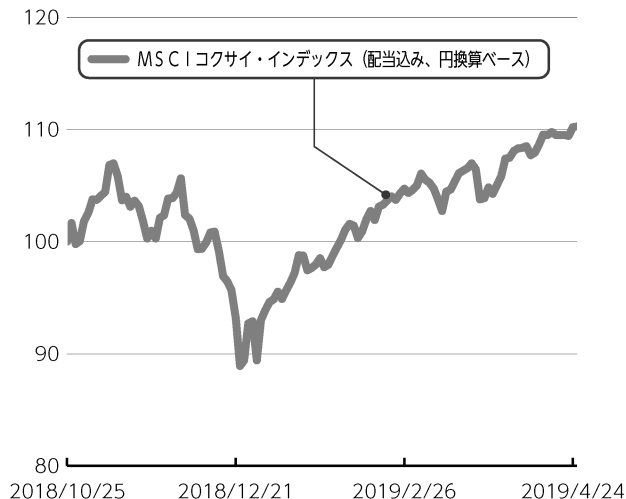
上昇要因

米連邦準備制度理事会（F R B）の金融緩和的なスタンスや、米中間の貿易交渉の進展、中国景気の回復への期待感等で米国の株価が上昇したことや、米ドルとシンガポールドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

第142期～第147期：2018年10月26日～2019年4月25日

投資環境について

株式市況の推移（当作成期首を100として指数化）

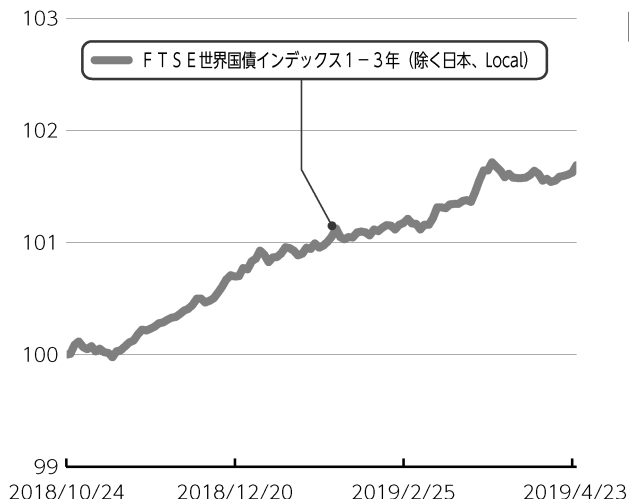


海外株式市況

海外の株式市況は、米中間の貿易戦争に対する不透明感が続いたことや、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したこと、トルコにおけるサウジアラビア人ジャーナリスト失踪事件をうけた地政学リスクの高まり等を背景に作成期首から下落して推移しました。2019年に入ると、F R Bの金融緩和的なスタンスや、米中間の貿易交渉の進展、中国景気の回復への期待感等を受け株価は上昇して推移しました。

（注）MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス（円換算ベース）は、MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

債券市況の推移（当作成期首を100として指数化）



▶ 債券市況

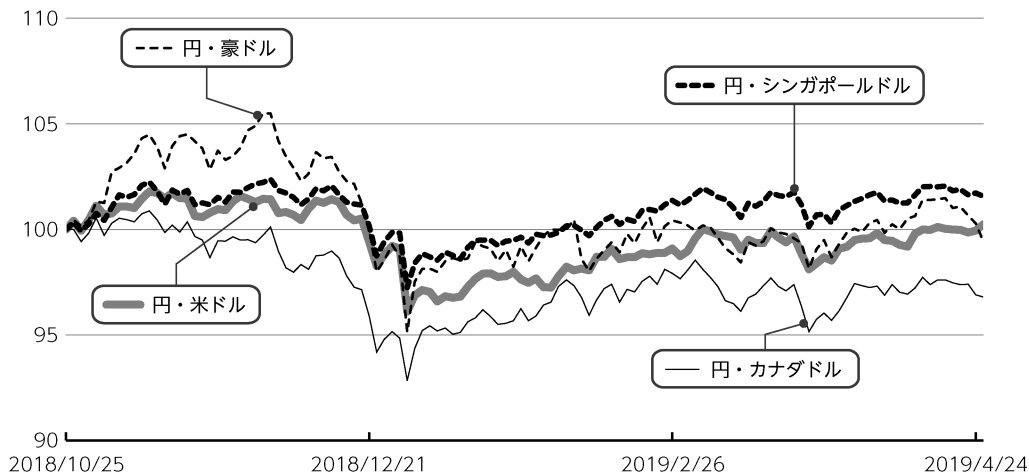
全ての投資国（米国・シンガポール・カナダ・オーストラリア）で、金利は低下しました。

米中通商問題や欧州の景気減速に対する懸念の高まりなどを背景に、米国・カナダ・オーストラリアなどで利下げ観測が高まったことなどから、全ての投資国の金利は低下しました。

（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



為替市況

当作成期を通してみると米ドルとシンガポールドルは対円で上昇した一方、カナダドルと豪ドルは対円で下落しました。

当作成期首から2019年1月上旬にかけては、世界経済の減速懸念などを背景に投資国通貨は対円で下落しました。その後、株式市場の上昇などを受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、投資国通貨は対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

その結果、基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

（内訳）

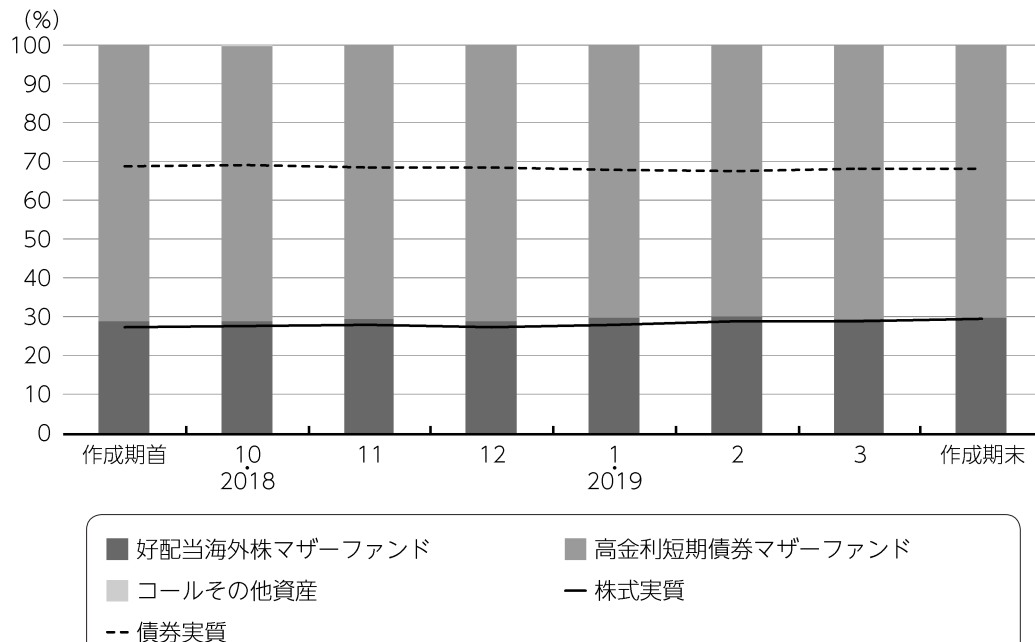
好配当海外株マザーファンド 2.8%程度

高金利短期債券マザーファンド 1.3%程度

その他（信託報酬等） △0.7%程度

（ご参考）

■資産別組入比率の推移（月末ベース）



▶ 好配当海外株マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ9.5%の上昇となりました。

世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。当作成期末時点においては各地域概ね均等の配分としております。

組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし選定しています。当作成期末の組入銘柄数は当作成期首と同じ116銘柄となりました。

パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下のとおりです。

プラス要因

銘柄

QUALCOMM INC（米国、半導体・半導体製造装置）：米国のデジタル・ワイヤレス通信機器メーカーです。

同社は技術ライセンス料支払い等をめぐり、アップルと訴訟合戦を繰り広げていましたが、全ての訴訟を取り下げることで合意しました。この結果アップルが同社に一時金を支払うことや、両社が複数年にわたる半導体供給やライセンス契約を結ぶこと等が決まり、これらが好感され株価は上昇しました。

RIO TINTO LTD（オーストラリア、素材）：国際的な鉱山会社であり、鉄鉱石をはじめ様々な種類のコモディティを取り扱っています。

大手競合会社の鉄鉱石鉱山での事故により、供給懸念が発生し鉄鉱石価格は上昇しました。この価格上昇が同社の業績に好影響を与えると見られ、株価は上昇しました。

▶ 高金利短期債券マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ1.8%の上昇となりました。

組入比率

当作成期を通じて債券の組入比率を高位で維持しました。

組入状況

投資国

当作成期を通じて米国・シンガポール・カナダ・オーストラリアの4カ国での投資としました。

通貨

相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（米国、シンガポール、カナダ、オーストラリア）の中でも、特に利回りの高い米国などに重点配分しました。

金利

残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

（ご参考）

■ 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2018年10月25日）		作成期末（2019年4月25日）	
最終利回り	2.4%	最終利回り	1.9%
直接利回り	2.3%	直接利回り	2.1%
デュレーション	1.8年	デュレーション	1.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＞ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第142期 2018年10月26日～ 2018年11月26日	第143期 2018年11月27日～ 2018年12月25日	第144期 2018年12月26日～ 2019年1月25日	第145期 2019年1月26日～ 2019年2月25日	第146期 2019年2月26日～ 2019年3月25日	第147期 2019年3月26日～ 2019年4月25日
当期分配金 （対基準価額比率）	8 (0.129%)	6 (0.101%)	8 (0.132%)	6 (0.097%)	12 (0.195%)	13 (0.206%)
当期の収益	8	4	8	6	11	13
当期の収益以外	－	1	－	－	0	－
翌期繰越分配対象額	321	319	321	325	324	329

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）

今後の運用方針

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 好配当海外株マザーファンド

運用環境の見通し

海外の株式市況は、今後も米中貿易交渉の進展や、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱等の政治リスク、中国景気の動向等に左右される展開が続くと考えられます。引き続き堅調な米国景気を背景に、株価が大きく下落し底這う展開は考えにくいものの、前述のリスクにふられて大きく変動する可能性があります。

このような不確定要素の大きい市場環境の下、当ファンドでは、引き続き将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益を獲得するため、個別企業の配当の水準や成長性、持続性を定量面だけではなく定性面からも調査し、クオリティの高い銘柄群を中心に投資を行います。

今後の運用方針

高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。

地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

▶ 高金利短期債券マザーファンド

運用環境の見通し

（債券市況）

米国では、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は、インフレ圧力が抑制されている中で、今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しています。欧州では、

英国のＥＵ離脱への不透明感が残存する中、欧州域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。欧州中央銀行（ＥＣＢ）は、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。

（為替市況）

米中通商政策に関する不透明感や欧州経済の減速懸念などがリスク要因となるものの、世界経済の減速懸念が後退する局面では、投資国通貨は対円で安定した推移になると考えます。

今後の運用方針

わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。

投資対象国は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス１－３年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性などを勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。

投資対象とする債券の残存期間は３年以下を基本とします。

2018年10月26日～2019年4月25日

1 万口当たりの費用明細

項目	第142期～第147期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	40	0.645	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(19)	(0.301)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0.301)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	1	0.023	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	41	0.673	

作成期中の平均基準価額は、6,168円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

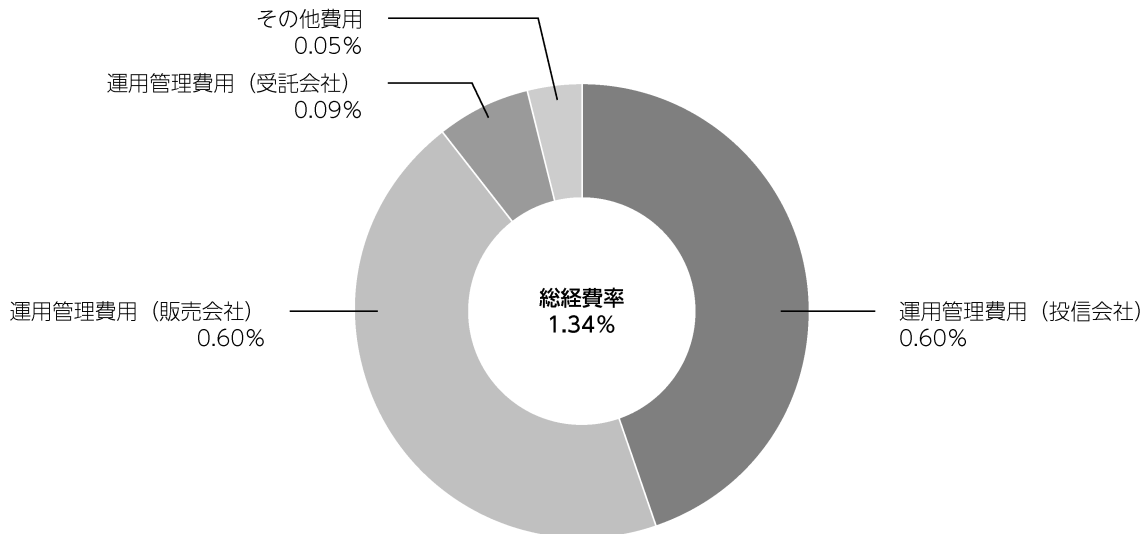
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月26日～2019年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第142期～第147期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利短期債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 191,606	千円 206,237
好配当海外株マザーファンド	2,523	3,253	90,397	125,616

○株式売買比率

(2018年10月26日～2019年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第142期～第147期
	好配当海外株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	93,642千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,010,405千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月26日～2019年4月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<好配当海外株マザーファンド>

区 分	第142期～第147期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 161	百万円 11	% 6.8	百万円 152	百万円 —	% —

平均保有割合 63.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜高金利短期債券マザーファンド＞

区 分	第142期～第147期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 642	百万円 307	% 47.8	百万円 838	百万円 367	% 43.8

平均保有割合 99.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第141期末	第147期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
高金利短期債券マザーファンド	3,083,307	2,891,701	3,139,809
好配当海外株マザーファンド	1,017,965	930,092	1,347,517

○投資信託財産の構成

(2019年4月25日現在)

項 目	第147期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利短期債券マザーファンド	3,139,809	69.6
好配当海外株マザーファンド	1,347,517	29.9
コール・ローン等、その他	20,712	0.5
投資信託財産総額	4,508,038	100.0

(注) 高金利短期債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（3,138,732千円）の投資信託財産総額（3,150,628千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 好配当海外株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,180,671千円）の投資信託財産総額（2,186,064千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国対外顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝112.28円	1 カナダドル＝83.20円	1 ユーロ＝125.18円	1 イギリスポンド＝144.90円
1 スイスフラン＝109.96円	1 スウェーデンクローネ＝11.90円	1 ノルウェークローネ＝12.98円	1 オーストラリアドル＝78.76円
1 ニュージーランドドル＝74.06円	1 香港ドル＝14.32円	1 シンガポールドル＝82.42円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末
	2018年11月26日現在	2018年12月25日現在	2019年1月25日現在	2019年2月25日現在	2019年3月25日現在	2019年4月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,633,941,097	4,368,454,911	4,451,509,334	4,542,034,578	4,441,465,183	4,508,038,456
コール・ローン等	11,155,120	10,420,803	10,898,475	10,710,633	10,154,075	10,748,125
高金利短期債券マザーファンド(評価額)	3,254,683,065	3,089,493,645	3,099,028,056	3,152,365,044	3,099,024,251	3,139,809,580
好配当海外株マザーファンド(評価額)	1,361,177,412	1,258,890,949	1,333,238,891	1,371,530,606	1,312,040,146	1,347,517,495
未収入金	6,925,500	9,649,514	8,343,912	7,428,295	20,246,711	9,963,256
(B) 負債	11,998,852	14,048,510	12,917,001	12,002,823	24,367,787	14,295,056
未払収益分配金	5,971,822	4,419,329	5,874,263	4,382,645	8,637,202	9,293,426
未払解約金	697,974	4,899,724	2,191,025	2,684,203	11,220,376	54,752
未払信託報酬	5,310,436	4,712,929	4,834,762	4,918,751	4,494,472	4,929,612
未払利息	23	21	20	17	17	21
その他未払費用	18,597	16,507	16,931	17,207	15,720	17,245
(C) 純資産総額(A－B)	4,621,942,245	4,354,406,401	4,438,592,333	4,530,031,755	4,417,097,396	4,493,743,400
元本	7,464,777,604	7,365,548,522	7,342,829,119	7,304,409,237	7,197,668,677	7,148,789,317
次期繰越損益金	△2,842,835,359	△3,011,142,121	△2,904,236,786	△2,774,377,482	△2,780,571,281	△2,655,045,917
(D) 受益権総口数	7,464,777,604口	7,365,548,522口	7,342,829,119口	7,304,409,237口	7,197,668,677口	7,148,789,317口
1万口当たり基準価額(C／D)	6.192円	5.912円	6.045円	6.202円	6.137円	6.286円

○損益の状況

項 目	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
	2018年10月26日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月25日	2019年1月26日～ 2019年2月25日	2019年2月26日～ 2019年3月25日	2019年3月26日～ 2019年4月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 560	△ 447	△ 406	△ 448	△ 246	△ 468
受取利息	—	—	—	—	1	—
支払利息	△ 560	△ 447	△ 406	△ 448	△ 247	△ 468
(B) 有価証券売買損益	55,191,622	△ 196,947,191	108,343,402	123,982,871	△ 33,589,249	120,883,778
売買益	56,241,502	455,605	108,531,081	124,160,847	737,551	121,541,091
売買損	△ 1,049,880	△ 197,402,796	△ 187,679	△ 177,976	△ 34,326,800	△ 657,313
(C) 信託報酬等	△ 5,329,033	△ 4,729,436	△ 4,851,702	△ 4,935,958	△ 4,510,192	△ 4,946,857
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,862,029	△ 201,677,074	103,491,294	119,046,465	△ 38,099,687	115,936,453
(E) 前期繰越損益金	△2,672,845,472	△2,593,385,388	△2,790,318,343	△2,677,950,691	△2,525,368,743	△2,553,707,730
(F) 追加信託差損益金	△ 213,880,094	△ 211,660,330	△ 211,535,474	△ 211,090,611	△ 208,465,649	△ 207,981,214
(配当等相当額)	(21,355,048)	(21,123,496)	(21,099,067)	(21,041,783)	(20,773,459)	(20,709,965)
(売買損益相当額)	(△ 235,235,142)	(△ 232,783,826)	(△ 232,634,541)	(△ 232,132,394)	(△ 229,239,108)	(△ 228,691,179)
(G) 計(D+E+F)	△2,836,863,537	△3,006,722,792	△2,898,362,523	△2,769,994,837	△2,771,934,079	△2,645,752,491
(H) 収益分配金	△ 5,971,822	△ 4,419,329	△ 5,874,263	△ 4,382,645	△ 8,637,202	△ 9,293,426
次期繰越損益金(G+H)	△2,842,835,359	△3,011,142,121	△2,904,236,786	△2,774,377,482	△2,780,571,281	△2,655,045,917
追加信託差損益金	△ 213,880,094	△ 211,660,330	△ 211,535,474	△ 211,090,611	△ 208,465,649	△ 207,981,214
(配当等相当額)	(21,355,483)	(21,123,754)	(21,099,273)	(21,042,037)	(20,773,885)	(20,710,528)
(売買損益相当額)	(△ 235,235,577)	(△ 232,784,084)	(△ 232,634,747)	(△ 232,132,648)	(△ 229,239,534)	(△ 228,691,742)
分配準備積立金	218,836,957	214,558,323	215,202,604	216,944,767	213,099,742	214,748,201
繰越損益金	△2,847,792,222	△3,014,040,114	△2,907,903,916	△2,780,231,638	△2,785,205,374	△2,661,812,904

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 7,570,108,343円

 作成期中追加設定元本額 11,280,679円

 作成期中一部解約元本額 432,599,705円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6286円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,655,045,917円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年10月26日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月25日	2019年1月26日～ 2019年2月25日	2019年2月26日～ 2019年3月25日	2019年3月26日～ 2019年4月25日
費用控除後の配当等収益額	9,629,450円	3,101,569円	7,220,851円	7,303,689円	8,001,393円	12,466,156円
費用控除後・繰越大損金繰戻後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	21,355,483円	21,123,754円	21,099,273円	21,042,037円	20,773,885円	20,710,528円
分配準備積立金額	215,179,329円	215,876,083円	213,856,016円	214,023,723円	213,735,551円	211,575,471円
当ファンドの分配対象収益額	246,164,262円	240,101,406円	242,176,140円	242,369,449円	242,510,829円	244,752,155円
1万口当たり収益分配対象額	329円	325円	329円	331円	336円	342円
1万口当たり分配金額	8円	6円	8円	6円	12円	13円
収益分配金金額	5,971,822円	4,419,329円	5,874,263円	4,382,645円	8,637,202円	9,293,426円

○分配金のお知らせ

	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
1 万口当たり分配金（税込み）	8円	6円	8円	6円	12円	13円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

好配当海外株マザーファンド

《第12期》決算日2018年10月25日

[計算期間：2017年10月26日～2018年10月25日]

「好配当海外株マザーファンド」は、10月25日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として、わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2014年10月27日)	11,556	13.2	182,386.54	16.3	98.7	—	7,254
9期(2015年10月26日)	12,187	5.5	208,059.28	14.1	98.9	—	6,657
10期(2016年10月25日)	10,517	△13.7	179,195.86	△13.9	99.0	—	6,203
11期(2017年10月25日)	14,051	33.6	233,139.79	30.1	98.2	—	5,075
12期(2018年10月25日)	13,235	△5.8	224,925.07	△3.5	94.7	—	2,026

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年10月25日	円	%		%	%	%
	14,051	—	233,139.79	—	98.2	—
10月末	13,913	△1.0	231,677.67	△0.6	98.2	—
11月末	13,994	△0.4	232,888.87	△0.1	97.4	—
12月末	14,367	2.2	239,758.54	2.8	97.0	—
2018年1月末	14,229	1.3	242,304.49	3.9	97.8	—
2月末	13,623	△3.0	230,986.15	△0.9	96.9	—
3月末	13,142	△6.5	220,689.27	△5.3	95.0	—
4月末	13,698	△2.5	230,131.23	△1.3	96.9	—
5月末	13,462	△4.2	230,133.88	△1.3	96.6	—
6月末	13,512	△3.8	231,838.75	△0.6	95.6	—
7月末	13,965	△0.6	240,824.32	3.3	97.6	—
8月末	13,944	△0.8	245,379.63	5.3	97.9	—
9月末	14,257	1.5	251,419.68	7.8	96.5	—
(期 末) 2018年10月25日	13,235	△5.8	224,925.07	△3.5	94.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

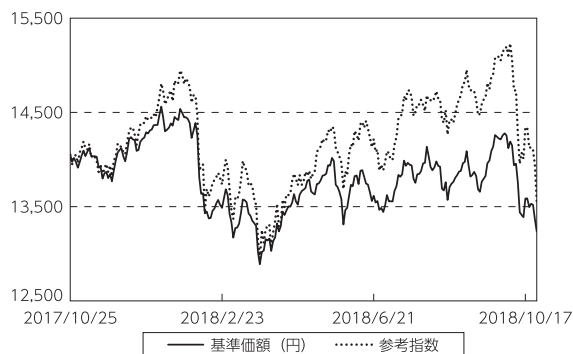
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・ 期初から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期初よりほぼ一本調子で上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降期末にかけては、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株も下落しました。

◎為替市況

- ・ 為替市況は、期首に比べて1.7%の円高・米ドル安、4.6%の円高・ユーロ安、10.2%の円高・豪ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。期末時点においては各地域概ね均等の配分としております。
- ・ 組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決

定し、減配リスク等をチェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性を勘案した結果、期首の113銘柄から期末は116銘柄となりました。

- ・ 上記の運用の結果、米ドルやユーロ、豪ドルなどが対円で下落したこと等により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ CME GROUP INC（米国、各種金融）：米国において取引所を運営する会社です。先物や先物オプション、金利、株価指数、外国為替およびコモディティなどの取引を提供しています。マーケット環境が大きく変動を伴い推移する中、取引量は増加傾向にあり、この結果堅調な業績を維持し、株価も好調に推移しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ BNP PARIBAS（フランス、銀行）：フランスの総合銀行であり、預金業務のほか、法人・個人向け融資、投資銀行業務等を幅広く行っています。2018年5月に発表された同社の1-3月期決算において、利益が一部市場予想に到達しなかったことや、イタリアにおける信用リスクの高まり等が懸念され、株価は軟調に推移しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、足下堅調な米国景気に対して貿易戦争が実体経済に与える影響、米国における中間選挙の結果がトランプ大統領の政策に与える影響、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与え

るかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなりますが、当面は米中間の貿易戦争に対する先行き不透明感から変動の大きい展開が続くそうです。

- ・ 欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が今年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国による欧州連合（EU）離脱交渉が進展していないこともあり、やや先行きに警戒感が高まっています。
- ・ 中国においては、預金準備率の引き下げや鉄道投資の拡大等緩和的な政策が出てきています。一方で米中貿易戦争の影響もある中で、これらが景気の下支えとなりうるかどうかを確認する展開を予想しています。このような不確定要素の大きい市場環境の下、当ファンドでは、引き続き将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益を獲得するため、個別企業の配当の水準や成長性、持続性を定量面だけではなく定性面からも調査し、クオリティの高い銘柄群を中心に投資を行います。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.142 (0.142)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (20) (0)	0.148 (0.148) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.304	
期中の平均基準価額は、13,808円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 483	千アメリカドル 2,024	百株 1,443	千アメリカドル 7,286
	カナダ	29	千カナダドル 69	651	千カナダドル 3,030
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	32	437
	イタリア	—	—	611	304
	フランス	—	—	952	1,411
	オランダ	—	—	79	300
	スペイン	—	—	430	816
		(246)	(8)	(246)	(8)
	ベルギー	—	—	37	263
	フィンランド	6	20	204	631
	イギリス	—	千イギリスポンド —	2,719	千イギリスポンド 1,610
	スイス	— (16)	千スイスフラン — (△ 2)	43 (15)	千スイスフラン 404 (0.87434)
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	213	千スウェーデンクローネ 3,882
	ノルウェー	— (—)	千ノルウェークローネ — (△ 87)	299	千ノルウェークローネ 4,524
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	107	千デンマーククローネ 2,137
	オーストラリア	59 (△ 60)	千オーストラリアドル 17 (8)	7,222 (23)	千オーストラリアドル 5,244 (18)
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	865	千ニュージーランドドル 399
	香港	810 (28)	千香港ドル 348 (—)	7,540	千香港ドル 24,585
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	3,868	千シンガポールドル 1,865

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,240,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,196,850千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 236	百万円 —	% —	百万円 3,003	百万円 147	% 4.9
為替直物取引	2,344	—	—	5,277	45	0.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,525千円
うち利害関係人への支払額 (B)	192千円
(B) / (A)	4.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
VERIZON COMMUNICATIONS INC		59	29	171	19,167	電気通信サービス
COCA-COLA CO/THE		—	28	134	15,075	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP		27	12	133	14,938	エネルギー
CME GROUP INC		34	13	244	27,384	各種金融
DOMINION ENERGY INC		49	21	162	18,225	公益事業
DARDEN RESTAURANTS INC		46	18	193	21,662	消費者サービス
TARGET CORP		—	25	210	23,601	小売
EXXON MOBIL CORP		52	22	174	19,511	エネルギー
EXELON CORP		84	37	165	18,577	公益事業
EATON CORP PLC		59	25	181	20,375	資本財
MACY'S INC		—	51	165	18,497	小売
GENERAL MILLS INC		61	33	152	17,035	食品・飲料・タバコ
HP INC		219	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIMBERLY-CLARK CORP		30	10	111	12,480	家庭用品・パーソナル用品
KOHL'S CORP		—	27	199	22,398	小売
L BRANDS INC		80	—	—	—	小売
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP		66	20	101	11,318	保険
WEC ENERGY GROUP INC		70	28	207	23,258	公益事業
XCEL ENERGY INC		74	32	163	18,292	公益事業
QUALCOMM INC		73	29	187	20,973	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		92	31	146	16,433	半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION		78	34	231	25,902	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER		68	24	188	21,075	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP		82	36	160	17,925	公益事業
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL		161	71	107	11,997	銀行
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		43	19	171	19,194	食品・飲料・タバコ
GENERAL MOTORS CO		—	44	134	15,120	自動車・自動車部品
LYONDELLBASELL INDU-CL A		—	12	104	11,695	素材
CMS ENERGY CORP		94	38	197	22,140	公益事業
ABBVIE INC		54	21	174	19,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,765 24	804 28	4,675 —	523,805 <25.8%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ROYAL BANK OF CANADA		39	17	160	13,824	銀行
TRANSCANADA CORP		92	38	191	16,485	エネルギー
SUN LIFE FINANCIAL INC		111	42	198	17,105	保険
BCE INC		67	30	158	13,590	電気通信サービス
BANK OF MONTREAL		51	21	209	17,995	銀行
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE		34	16	180	15,525	銀行
MANULIFE FINANCIAL CORP		197	71	143	12,310	保険
FORTIS INC		95	42	184	15,827	公益事業
TORONTO-DOMINION BANK		72	29	210	18,063	銀行
FIRST CAPITAL REALTY INC		201	79	151	13,024	不動産
EMERA INC		85	37	149	12,881	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,044 11	422 11	1,938 —	166,633 <8.2%>	

銘柄		株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG		16	7	133	17,063	保険
HANNOVER RUECK SE		37	15	175	22,356	保険
小計	株数・金額	54	22	308	39,419	
銘柄数<比率>		2	2	—	<1.9%>	
(ユーロ…イタリア)						
TERNA SPA		987	376	171	21,878	公益事業
小計	株数・金額	987	376	171	21,878	
銘柄数<比率>		1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…フランス)						
SOCIETE GENERALE SA		63	27	91	11,690	銀行
BNP PARIBAS		70	26	123	15,759	銀行
ORANGE		277	114	158	20,227	電気通信サービス
CREDIT AGRICOLE SA		316	120	135	17,324	銀行
SCOR SE		77	33	137	17,528	保険
NATIXIS		736	265	131	16,735	各種金融
小計	株数・金額	1,541	588	777	99,266	
銘柄数<比率>		6	6	—	<4.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
NN GROUP NV		128	48	180	23,101	保険
小計	株数・金額	128	48	180	23,101	
銘柄数<比率>		1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA SA		185	81	149	19,123	公益事業
REPSOL SA		187	82	125	16,028	エネルギー
ENAGAS SA		170	74	173	22,169	エネルギー
RED ELECTRICA CORPORACION SA		223	97	180	23,109	公益事業
小計	株数・金額	766	335	629	80,431	
銘柄数<比率>		4	4	—	<4.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROUP NV		63	26	159	20,311	銀行
小計	株数・金額	63	26	159	20,311	
銘柄数<比率>		1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…フィンランド)						
UPM-KYMMENE OYJ		151	52	144	18,401	素材
ELISA OYJ		123	47	164	20,962	電気通信サービス
ORION OYJ-CLASS B		69	45	147	18,880	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	344	145	456	58,245	
銘柄数<比率>		3	3	—	<2.9%>	
ユーロ計	株数・金額	3,885	1,543	2,683	342,654	
銘柄数<比率>		18	18	—	<16.9%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BAE SYSTEMS PLC		541	237	127	18,373	資本財
LEGAL & GENERAL GROUP PLC		956	419	100	14,562	保険
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		66	29	103	14,931	食品・飲料・タバコ
NATIONAL GRID PLC		394	172	145	20,954	公益事業
PERSIMMON PLC		152	63	138	20,044	耐久消費財・アパレル
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE		90	35	117	16,982	耐久消費財・アパレル
BARRATT DEVELOPMENTS PLC		450	197	97	14,145	耐久消費財・アパレル
TAYLOR WIMPEY PLC		1,341	588	90	13,005	耐久消費財・アパレル
DIRECT LINE INSURANCE GROUP		833	365	120	17,380	保険
小計	株数・金額	4,828	2,108	1,041	150,380	
銘柄数<比率>		9	9	—	<7.4%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
SWISS RE AG		42	18	162	18,240	保険 不動産
SWISS PRIME SITE-REG		35	16	132	14,865	
小	計	株 数 ・ 金 額	78	35	294	33,106
銘柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<1.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SWEDBANK AB - A SHARES		173	75	1,520	18,684	銀行 資本財
SKANSKA AB-B SHS		207	90	1,246	15,313	
小	計	株 数 ・ 金 額	380	166	2,766	33,997
銘柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<1.7%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
MARINE HARVEST		278	107	2,109	28,324	食品・飲料・タバコ 保険
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA		226	99	1,241	16,671	
小	計	株 数 ・ 金 額	505	206	3,350	44,995
銘柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<2.2%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
DANSKE BANK A/S		107	—	—	—	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	107	—	—	—
銘柄 数 < 比 率 >		1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED		170	76	243	19,313	素材
ALUMINA LTD		1,130	511	132	10,492	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD		123	55	188	14,968	エネルギー
RIO TINTO LTD		54	24	187	14,867	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		73	29	200	15,848	銀行
WESTPAC BANKING CORP		175	78	207	16,456	銀行
BORAL LTD		507	226	130	10,330	素材
TELSTRA CORP LTD		814	407	128	10,141	電気通信サービス
TABCORP HOLDINGS LTD		—	269	127	10,119	消費者サービス
AMCOR LIMITED		179	87	112	8,870	素材
MACQUARIE GROUP LTD		46	18	211	16,735	各種金融
CIMIC GROUP LTD		98	43	209	16,554	資本財
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD		888	429	142	11,324	小売
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		594	265	185	14,653	保険
SONIC HEALTHCARE LTD		188	84	198	15,709	ヘルスケア機器・サービス
WESFARMERS LTD		76	33	160	12,701	食品・生活必需品小売り
CHALLENGER LTD		467	187	208	16,548	各種金融
TATTS GROUP LTD		676	—	—	—	消費者サービス
AUSNET SERVICES		2,527	1,126	188	14,900	公益事業
CROWN RESORTS LTD		335	135	172	13,625	消費者サービス
INCITEC PIVOT LTD		1,084	483	184	14,627	素材
AURIZON HOLDINGS LTD		948	422	178	14,156	運輸
MEDIBANK PRIVATE LTD		1,826	745	207	16,406	保険
小	計	株 数 ・ 金 額	12,989	5,741	3,905	309,354
銘柄 数 < 比 率 >		22	22	—	<15.3%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD		1,083	540	208	15,224	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		640	319	220	16,082	運輸
小	計	株 数 ・ 金 額	1,724	859	428	31,307
銘柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<1.5%>	
(香港)				千香港ドル		
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		215	95	761	10,887	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES		240	100	1,010	14,432	不動産

銘	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円
CLP HOLDINGS LTD		410	145	1,248	17,840
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		662	310	1,148	16,408
HANG SENG BANK LTD		207	72	1,429	20,433
HYSAN DEVELOPMENT CO		880	350	1,300	18,580
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		975	375	1,235	17,657
PCCW LTD		2,700	1,580	688	9,844
KERRY PROPERTIES LTD		1,020	345	852	12,177
NWS HOLDINGS LTD		2,150	710	1,107	15,827
WYNN MACAU LTD		1,532	532	876	12,528
CK ASSET HOLDINGS LTD		535	210	1,127	16,114
小 計	株 数 ・ 金 額	11,526	4,824	12,787	182,732
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<9.0%>
(シンガポール)				千シンガポールドル	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD		1,044	489	128	10,436
CAPITALAND LTD		1,467	657	202	16,421
DBS GROUP HOLDINGS LTD		304	94	226	18,383
SINGAPORE TECH ENGINEERING		1,031	461	161	13,130
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		766	356	111	9,071
SINGAPORE EXCHANGE LTD		403	180	127	10,312
COMFORTDELGRO CORP LTD		1,304	591	132	10,790
SATS LTD		681	304	147	11,964
小 計	株 数 ・ 金 額	7,000	3,132	1,238	100,511
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<5.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額	45,835	19,844	—	1,919,479
	銘 柄 数 < 比 率 >	113	116	—	<94.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,919,479	% 94.7
コール・ローン等、その他	107,253	5.3
投資信託財産総額	2,026,732	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（1,976,376千円）の投資信託財産総額（2,026,732千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.02円	1 カナダドル=85.96円	1 ユーロ=127.71円	1 イギリスポンド=144.37円
1 スイスフラン=112.31円	1 スウェーデンクローネ=12.29円	1 ノルウェークローネ=13.43円	1 オーストラリアドル=79.20円
1 ニュージーランドドル=73.04円	1 香港ドル=14.29円	1 シンガポールドル=81.15円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,026,732,242
コール・ローン等	103,499,273
株式(評価額)	1,919,479,586
未収配当金	3,753,383
(B) 負債	8,343
未払解約金	8,239
未払利息	104
(C) 純資産総額(A－B)	2,026,723,899
元本	1,531,382,906
次期繰越損益金	495,340,993
(D) 受益権総口数	1,531,382,906口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,235円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,612,230,104円
 期中追加設定元本額 285,408,428円
 期中一部解約元本額 2,366,255,626円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,235円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外株式セレクション(ラップ向け)	364,000,379円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	1,017,965,956円
好配当海外株ファンド(ラップ向け)	75,711,100円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	11,135,515円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	62,569,956円
合計	1,531,382,906円

○損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,258,219
受取配当金	130,978,151
受取利息	234,379
その他収益金	1,076,908
支払利息	△ 31,219
(B) 有価証券売買損益	△ 286,282,014
売買益	200,238,433
売買損	△ 486,520,447
(C) 保管費用等	△ 4,736,418
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 158,760,213
(E) 前期繰越損益金	1,463,203,343
(F) 追加信託差損益金	110,052,751
(G) 解約差損益金	△ 919,154,888
(H) 計(D+E+F+G)	495,340,993
次期繰越損益金(H)	495,340,993

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

高金利短期債券マザーファンド

《第12期》決算日2018年10月25日

〔計算期間：2017年10月26日～2018年10月25日〕

「高金利短期債券マザーファンド」は、10月25日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として、わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象国は、F T S E 世界国債インデックス 1－3 年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。投資対象国の見直しは原則として年1回行います。ただし、委託会社が必要と認めた場合には随時見直しを行う場合があります。公社債の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 世界国債インデックス1－3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2014年10月27日)	11,548	4.3	249.88	8.7	97.5	—	7,169
9期(2015年10月26日)	11,161	△ 3.4	266.55	6.7	97.1	—	5,552
10期(2016年10月25日)	9,932	△11.0	227.58	△14.6	97.2	—	4,252
11期(2017年10月25日)	11,074	11.5	256.99	12.9	97.4	—	4,042
12期(2018年10月25日)	10,666	△ 3.7	250.65	△ 2.5	97.1	—	3,288

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 世界国債インデックス1－3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年10月25日	円 11,074	% —		% —	% 97.4	% —
10月末	10,970	△0.9	254.39	△1.0	97.5	—
11月末	10,830	△2.2	253.06	△1.5	97.0	—
12月末	11,067	△0.1	255.81	△0.5	97.8	—
2018年1月末	10,872	△1.8	250.67	△2.5	97.3	—
2月末	10,513	△5.1	245.82	△4.3	96.9	—
3月末	10,363	△6.4	243.86	△5.1	97.2	—
4月末	10,590	△4.4	248.96	△3.1	96.8	—
5月末	10,562	△4.6	243.90	△5.1	97.0	—
6月末	10,575	△4.5	246.78	△4.0	97.0	—
7月末	10,686	△3.5	249.46	△2.9	98.3	—
8月末	10,642	△3.9	249.94	△2.7	97.9	—
9月末	10,850	△2.0	254.35	△1.0	97.7	—
(期 末) 2018年10月25日	10,666	△3.7	250.65	△2.5	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

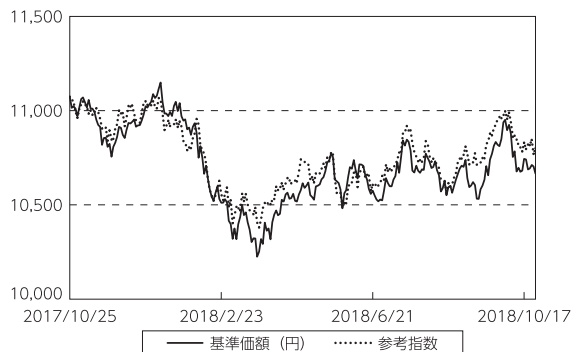
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・全ての投資国（米国・カナダ・オーストラリア・シンガポール）で金利は上昇しました。
- ・米国やカナダでは、米国税制改正の成立を背景とした景気拡大期待などから米連邦公開市場委員会（FOMC）とカナダ銀行（BOC）がそれぞれ複数回利上げを実施し、今後についても緩やかなペースでの利上げ方針を維持する姿勢が示されたことなどから、シンガポールとともに金利は上昇基調で推移しました。オーストラリアでは、上記米国要因などを背景に、2017年12月から2018年1月にかけて金利は上昇したものの、その後は豪州連邦準備銀行（RBA）が慎重なインフレ見通しを示すとともに政策金利を据え置いたことなどから、概ね横ばいで推移しました。

◎為替市況

- ・全ての投資国通貨（米ドル・カナダドル・豪ドル・シンガポールドル）は対円で下落しました。2018年1月から3月にかけて、グローバルな資本市場の変動性の高まりや米国のトランプ政権の保護主義的な通商政策を背景としたリスク回避の姿勢などから、投資国通貨は対円で下落しました。その後は、米ドル・カナダドル・シンガポールドルは金利上昇による本邦との金利差拡大などから対円で上昇に転じた一方、豪ドルは新興国経済の減速懸念などから緩やかな下落基調で推移した結果、期を通じてみると、全ての投資国通貨が対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて債券の組入比率を高位で維持しました。

◎組入状況

（投資国）

- ・期を通じて米国・カナダ・オーストラリア・シンガポールの4カ国での投資としました。

（通貨）

- ・相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（米国、カナダ、オーストラリア、シンガポール）の中でも、特に利回りの高い米国やオーストラリアに重点配分しました。

（金利）

- ・残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、債券の利子収益を享受したことなどプラス要因となったものの、豪ドルやカナダドルなど全ての投資国通貨が対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

（債券市況）

- ・米国では、FOMCが米経済は力強い速度で拡大していると見ており、政策金利誘導目標の更なる引き上げを目指している一方で、長期的なインフレ期待の指標が落ち着いていることやトランプ政権の通商政策などに起因する先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。欧州では、今後も潜在成長率以上の成長が期待される一方で、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。また、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。

(為替市況)

- ・米国の通商政策に関する不透明感や新興国経済の減速懸念などがリスク要因となるものの、先進国経済が堅調に推移する中、FOMCが緩やかなペースで利上げを継続する姿勢を示していることなどから、投資国通貨は対円で安定した推移になると考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・投資対象国は、F T S E世界国債インデックス 1－3 年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性などを勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。
- ・投資対象とする債券の残存期間は 3 年以下を基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.035	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.035)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.035	
期中の平均基準価額は、10,707円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年10月25日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 8,293	千アメリカドル 7,142
	カナダ	国債証券	千カナダドル 13,324	千カナダドル 6,253
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 21,598	千オーストラリアドル 31,151
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 10,179	千シンガポールドル 15,661

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,723	百万円 —	% —	百万円 2,326	百万円 42	% 1.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 11,700	千アメリカドル 11,484	千円 1,286,486	% 39.1	% —	% —	% 21.4	% 17.7
カナダ	千カナダドル 11,600	千カナダドル 11,320	973,095	29.6	—	—	16.4	13.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,300	千オーストラリアドル 7,798	617,657	18.8	—	—	5.2	13.6
シンガポール	千シンガポールドル 3,800	千シンガポールドル 3,881	314,995	9.6	—	—	—	9.6
合 計	—	—	3,192,235	97.1	—	—	43.0	54.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.125 T-NOTE 200430	1.125	4,000	3,901	437,053	2020/4/30
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	1,300	1,291	144,715	2019/6/30
		1.875 T-NOTE 201215	1.875	4,800	4,702	526,795	2020/12/15
		2.625 T-NOTE 210715	2.625	1,600	1,588	177,922	2021/7/15
小 計						1,286,486	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.75 CAN GOVT 210301	0.75	6,500	6,268	538,820	2021/3/1
		1.5 CAN GOVT 200301	1.5	5,100	5,052	434,275	2020/3/1
小 計						973,095	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	特殊債券	5.5 QUEENSLAND 210621	5.5	2,000	2,166	171,600	2021/6/21
		6 VICTORIA 200615	6.0	5,300	5,632	446,057	2020/6/15
小 計						617,657	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGV 200901	3.25	3,800	3,881	314,995	2020/9/1
小 計						314,995	
合 計						3,192,235	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,192,235	% 96.7
コール・ローン等、その他	108,726	3.3
投資信託財産総額	3,300,961	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (3,277,273千円) の投資信託財産総額 (3,300,961千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.02円	1 カナダドル=85.96円	1 オーストラリアドル=79.20円	1 シンガポールドル=81.15円
------------------	----------------	--------------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,300,961,164
コール・ローン等	51,797,066
公社債(評価額)	3,192,235,948
未収入金	33,392,024
未収利息	22,445,563
前払費用	1,090,563
(B) 負債	12,161,636
未払解約金	12,161,587
未払利息	49
(C) 純資産総額(A－B)	3,288,799,528
元本	3,083,307,955
次期繰越損益金	205,491,573
(D) 受益権総口数	3,083,307,955口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,666円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,650,511,361円
期中追加設定元本額 111,827円
期中一部解約元本額 567,315,233円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0666円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
三菱ＵＦＪ バランスインカム・グローバル（毎月決算型） 3,083,307,955円

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）
（2018年1月1日）
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
（2018年2月8日）
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E 債券インデックスの名称に変更しています。

○損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,452,858
受取利息	99,462,030
支払利息	△ 9,172
(B) 有価証券売買損益	△243,396,508
売買益	1,058,956
売買損	△244,455,464
(C) 保管費用等	△ 1,261,652
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△145,205,302
(E) 前期繰越損益金	392,112,096
(F) 追加信託差損益金	11,551
(G) 解約差損益金	△ 41,426,772
(H) 計(D＋E＋F＋G)	205,491,573
次期繰越損益金(H)	205,491,573

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。